

経済情報

2013 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+3.5% ～内需の伸びと輸出の持ち直しで成長率が大きく加速～

【要旨】

- ◇ 2013 年 1-3 月期の実質 GDP (1 次速報値) は前期比+0.9%、年率換算して+3.5%と 2 四半期連続で増加し、かつ、そのペースも大きく加速した。家計のマインド改善を受けて個人消費が好調に推移したことなどから、国内需要が増加幅を拡大させた。加えて、大幅な減少を続けてきた輸出も米国向けを中心に増加に転じ、成長率の加速に寄与した。
- ◇ 最終需要項目別にみると、輸出は前期比年率+16.1%と、米国向けが中心となって 4 四半期ぶりに増加した。輸入も、内需の拡大などを受けて同+4.0%と増加したが、輸出に比べて増加幅は小さかった。この結果、純輸出 (輸出 - 輸入) の実質 GDP 成長率に対する寄与度は同+1.5%ポイントとなり、GDP を大きく押し上げる要因になった。
- ◇ 個人消費は前期比年率+3.7%と 2 四半期連続で増加し、増加率も拡大した。昨年の終盤から続く株高などが家計のマインドを改善させ、消費の拡大に寄与した。
- ◇ 設備投資は前期比年率▲2.6%と 5 四半期連続で減少した。製造業を中心に設備過剰感が残ることなどから、企業の投資姿勢はこれまでのところ、依然として慎重である。
- ◇ 4-6 月期以降を展望すると、景気は外需と内需の両面から、回復の度を強めていく公算が大きい。日銀による強力な金融緩和が足元で円安や株高を一層進展させている。企業の価格競争力の改善を通じて輸出が回復基調を強めていく一方、マインドの改善が今後も個人消費を底上げすると見込まれる。また、補正予算に基づく公共工事の執行本格化も、景気を下支えする要因となろう。

1. 2013年1-3月期は成長率が大きく加速

2013年1-3月期の実質GDP（1次速報値）は前期比+0.9%、年率換算して+3.5%と2四半期連続で増加し、かつ、そのペースも大きく加速した（第1表）。家計のマインド改善を受けて個人消費が好調に推移したことなどから、国内需要が増加幅を拡大させた。加えて、大幅な減少を続けてきた輸出も米国向けを中心に増加に転じ、成長率の加速に寄与した。実質GDP成長率が2四半期連続でプラスとなり、かつ明確な加速を示したことで、景気が下げ止まりから回復に転じていることが改めて確認された。

GDPデフレーターは前期比▲0.5%と下落幅が拡大した。円安により輸入物価が大きく上昇しているにもかかわらず、個人消費デフレーターを中心にGDPデフレーター全体ではむしろ下落幅が拡大した格好で、デフレ脱却に向けた動きは未だ緒に就いてはいないことが確認された。

第1表：四半期別実質GDPの推移

	2012年			2013年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期(1次速報値)		(前期比年率)
				(寄与度)	(前期比年率)	
実質GDP	▲0.2	▲0.9	0.3	0.9	***	3.5
国内民需	▲0.4	▲0.7	0.1	0.5	(0.3)	1.8
個人消費	0.2	▲0.4	0.4	0.9	(0.6)	3.7
住宅投資	2.3	1.5	3.5	1.9	(0.1)	7.9
設備投資	▲0.3	▲3.3	▲1.5	▲0.7	(▲0.1)	▲2.6
在庫投資	(▲0.5)	(0.1)	(▲0.1)	***	(▲0.2)	***
公的需要	1.5	1.0	1.1	0.6	(0.2)	2.4
政府最終消費支出	0.5	0.4	0.7	0.6	(0.1)	2.3
公共投資	6.3	3.4	2.8	0.8	(0.0)	3.4
純輸出	(▲0.3)	(▲0.6)	(▲0.1)	***	(0.4)	***
輸出	▲0.0	▲4.4	▲2.9	3.8	(0.5)	16.1
輸入	1.8	▲0.3	▲2.2	1.0	(▲0.2)	4.0
GDPデフレーター(前期比)	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.5	***	***

(注) ()内は、『実質GDP』に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

4-6月期以降を展望すると、景気は外需と内需の両面から、回復の度を強めていく公算が大きい。日銀による強力な金融緩和が足元で円安や株高を一層進展させている。企業の価格競争力の改善を通じて輸出数量が増加に転じていく一方、マインドの改善が今後も個人消費を底上げすると見込まれる。また、補正予算に基づく公共工事の執行本格化も、景気を下支えする要因となろう。企業収益の拡大が、設備投資の持ち直しや家計の所得・支出の増加につながる景気の「好循環」が、次第に実現していく見通しである。

2. 主要な需要項目別の動向

輸出は前期比年率+16.1%と、景気の緩やかな回復が続く米国向けが中心となって4四半期ぶりに増加に転じた。輸入も、内需の拡大などを受けて同+4.0%と増加したが、輸出に比べて増加幅は小さかった。この結果、純輸出（輸出 - 輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は同+1.5%ポイントとなり、GDPを大きく押し上げる要因になった。

個人消費は前期比年率+3.7%と 2 四半期連続で増加し、増加率も拡大した。昨年の終盤から続く株高などが家計のマインドを改善させ、消費の拡大に寄与した。また、エコカー補助金終了による自動車販売の減少が一巡し回復に転じたことも、消費を下支えする要因となった。

住宅投資は前期比年率+7.9%と 4 四半期連続で増加した。低金利などを背景に住宅着工は底堅く推移しており、一部では消費税率引上げ前の需要増加を見越した動きも出ている可能性がある。

設備投資は前期比年率▲2.6%と 5 四半期連続で減少した。企業の景況感はこのところ改善傾向にあるが、製造業を中心に設備過剰感が残ることなどから、企業の投資姿勢は依然として慎重である。

在庫は調整局面が続いており、在庫投資は 9 四半期連続でマイナス（在庫の取り崩し）となったうえ、マイナス幅も前期に比べ拡大した（在庫の取り崩しペースが加速）。このため、実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期比年率▲0.8%ポイントとなり、GDP を押し下げる要因になった。

公共投資は前期比年率+3.4%と、伸び率の鈍化は続いたものの増加基調は維持した。被災地での復旧・復興関連事業はピークアウトした可能性があるが、その他の地域での防災関連事業などが押し上げ要因となったとみられる。また、政府最終消費支出も、高齢化の進展に伴い医療費が増加トレンドにあることなどを受けて、同+2.3%と増加が続いた。この結果、公的需要全体では同+2.4%と 5 四半期連続で増加した。

以 上

(H25.5.16 鶴田 零 rei_tsuruta@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。